

平成31年度

予 算 要 求 概 要

平成30年11月
環境局

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計数と一致しない場合がある。

平成31年度当初予算見積総括表

単位:百万円

区 分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	増減率	主な増減事由
1 環 境 管 理 費	3,841	3,909	△ 68	△1.7%	環境における国際連携の推進 △ 88 特別研究 32
2 環 境 保 全 費	31,774	18,537	13,237	71.4%	中小規模事業所対策の推進 220 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 160 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 1,831 家庭のゼロエミッション行動推進事業 5,050 ZEV導入促進事業 2,067 燃料電池バス導入促進 2,501 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業 724 外来生物対策事業(キョン) 279
3 廃 棄 物 費	8,481	11,186	△ 2,705	△24.2%	PCB含有安定器の調査費の補助制度 46 プラスチック3R 新たなビジネスモデル構築支援事業 40 資源循環施策の新たな展開 96 海面処分場の建設整備 △ 2,972
計	44,096	33,632	10,464	31.1%	

事業別要求概要

1 環境管理費

単位:百万円

区 分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	31年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	2,134	2,191	△ 57	
ア 職 員 費	1,865	1,888	△ 23	職員費 1,865
イ 局 の 管 理 運 営	222	234	△ 12	管理運営 222
ウ 環 境 保 全 に 関 す る 広 報 ・ 広 聴	17	30	△ 13	一般普及広報等 13
エ 環 境 情 報 管 理 シ ス テ ム の 運 営 ・ 整 備	30	39	△ 9	システムの運営・整備 30
(2) 環 境 政 策 費	931	986	△ 55	
ア 環 境 保 全 施 策 の 総 合 調 整	205	274	△ 69	① 環境における国際連携の推進 95 ② 「チームもったいない」の普及 26 ③ 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 15
イ 環 境 確 保 条 例 等 に 関 す る 事 務	682	682	0	委任事務に係る市交付金 681
ウ 環 境 影 響 評 価 等 条 例 施 行 事 務	44	30	14	① 環境影響評価条例審査事務等 16 ② 環境影響評価条例の改正に伴う規定整備 10
(3) 環 境 科 学 費	776	732	44	① 調査研究・技術支援・特別研究 296 ② 管理運営 241 ③ 環境科学研究所の建物維持管理 112

2 環境保全費

単位:百万円

区 分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	31年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	1,976	1,947	29	職員費 1,976
(2) 地球環境エネルギー費	18,726	6,420	12,306	
ア 地球温暖化対策の推進	2,237	1,280	957	① 中小規模事業所対策の推進 606 ② 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用 462 ③ 都市づくりにおける環境負荷低減の推進 211 ④ オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 160
イ 環境エネルギー政策の推進	8,497	3,048	5,449	① 家庭のゼロエミッション行動推進事業 5,050 ② 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 1,831 ③ スマートエネルギー都市推進事業 687

単位:百万円

区 分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	31年度見積の主な内容
ウ ZEV普及促進事業	6,008	1,196	4,812	① ZEV導入促進事業 2,229 ② 燃料電池バス導入促進 3,253 ③ レンタカー・カーシェアリングにおけるZEV導入促進事業 246 ④ 充電設備導入促進事業 139 ⑤ 島しょ地域におけるEV・電動バイクモニター事業 70
エ 水素利活用促進事業	163	389	△ 226	① 企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業 120 ② 水素社会実現に向けた普及促進 33 ③ 再エネ由来水素利活用促進事業 10
オ 再生可能エネルギーの推進	1,821	507	1,314	① 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業 724 ② 駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業 713 ③ 太陽エネルギーの利用拡大 177 ④ 再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業 10

単位:百万円

区 分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	31年度見積の主な内容
(3) 環 境 改 善 費	2,176	1,726	450	
ア 環 境 改 善 総 合 企 画 等	11	14	△ 3	環境改善に係る総合企画 7
イ 事 業 者 等 の 環 境 保 全 活 動 へ の 支 援	3	3	0	設備改善等資金(中小企業向け)過年度分 3
ウ 大 気 環 境 対 策 の 推 進	696	752	△ 56	① 大気環境監視 602 ② 大気汚染の緊急時の措置等 30 ③ ClearSky実現に向けた大気環境改善促進事業 10
エ 騒 音 振 動 対 策 の 推 進	68	59	9	航空機騒音対策の推進 51
オ 有 害 化 学 物 質 対 策 の 推 進	144	147	△ 3	① 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度の推進 45 ② 土壌・地下水汚染対策 41 ③ 揮発性有機化合物(VOC)対策の推進 16
カ 環 境 保 安 対 策 の 推 進	589	93	496	① 省エネ型ノンフロン機器整備促進事業 495 ② 高圧ガス規制指導 29 ③ 中小規模の高圧ガス施設の安全性の確保 17 ④ 高圧ガス緊急収納容器の整備 16
キ 自 動 車 環 境 対 策 の 推 進	665	658	7	① 自動車使用及び利用の合理化の推進 395 ② 低公害・低燃費車の普及促進 63 ③ ディーゼル車規制に係る取締等の推進 60 ④ 環境保全資金融資あっせん 41

単位:百万円

区 分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	31年度見積の主な内容
(4) 自 然 環 境 費	8,896	8,443	453	
ア 自然の保護と回復に関する施策の推進	1,295	1,015	280	① 外来生物対策事業(キョン) 915 ② 緑のムーブメントの展開 79 ③ 緑の新施策の推進 19
イ 水環境対策の推進	1,133	1,196	△ 63	① 清流復活関連施設の維持管理 817 ② 水質環境監視 125 ③ 水質環境改善指導 24
ウ 緑地保全策の推進	3,244	3,054	190	① 保全緑地の公有化 1,438 ② 保全地域の安心安全 715 ③ 多摩の森林再生計画 483 ④ 水の浸透を高める枝打ち事業 236
エ 自然公園の管理及び整備	2,116	2,120	△ 4	① 自然公園の管理 1,191 ② 自然公園の整備 925
オ 世界自然遺産保全事業	718	674	44	① 外来種対策 440 ② 小笠原国立公園の整備 250
カ 自然公園等適正利用推進事業	121	107	14	① 東京都レンジャーの設置 109 ② 伊豆諸島の自然保護と観光 12
キ 都民の森の運営	241	251	△ 10	① 都民の森の運営 219 ② 都民の森における基盤整備事業 22
ク 森林づくりの推進	28	27	1	エダシヤク類防除等 5

3 廃棄物費

単位:百万円

区 分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	31年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	1,270	1,240	30	
ア 職 員 費	1,231	1,197	34	職員費 1,231
イ 廃棄物対策の管理運営	39	43	△ 4	管理運営 39

単位:百万円

区 分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	31年度見積の主な内容
(2) 廃 棄 物 対 策 費	5,394	5,157	237	
ア 廃 棄 物 の 規 制 ・ 指 導	474	402	72	① ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策 177 ② 産業廃棄物対策 121 ③ 市町村事業への支援 55
イ 資 源 循 環 の 推 進	404	239	165	① 食品ロス・食品廃棄物対策の推進 120 ② プラスチックごみの3R推進 112 ③ 資源循環施策の新たな展開 96 ④ 事業系廃棄物3R推進事業 38 ⑤ 東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策 7
ウ 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	4,400	4,365	35	① 排水処理場の運転 2,671 ② 埋立処分作業 1,691
エ 建 物 維 持 管 理	116	150	△ 34	中防庁舎等建物維持管理 116
(3) 施 設 整 備 費	1,817	4,789	△ 2,972	中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場の建設整備 1,817

平成31年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 44,096 百万円 (前年度比 31.1%増)

区分	No	事項	要求額	区分	No	事項	要求額
スマートエネルギー都市の実現		省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進	11,633 百万円	スマートエネルギー都市の実現		再生可能エネルギー（自然エネルギー）の導入拡大	2,500 百万円
	1	〔大規模事業所対策〕 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用			14	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業【新規】	
	2	〔中小規模事業所対策〕 中小規模事業所における地球温暖化対策の推進（省エネ診断等）			15	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業【拡充】（再掲）	
	3	中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進			16	再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業【新規】	
	4	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業【新規】			17	都有施設における再生可能エネルギー見える化モデル事業	
	5	〔家庭部門対策〕 家庭のゼロエミッション行動推進事業【新規】			18	駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業	
	6	東京ゼロエミ住宅導入促進事業【新規】			19	ZEI（ゼロエミッション・アイランド）を目指した取組【拡充】 （島しょでの再エネ100%運用を目指した取組）	
	7	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業【拡充】				水素社会実現に向けた取組	4,200 百万円
	8	〔運輸部門対策〕 ZEV（ゼロエミッション・ビークル）導入促進事業【拡充】 （次世代自動車等の普及促進、燃料電池自動車等導入促進）			20	ZEV導入促進事業 （燃料電池自動車等導入促進（再掲））	
	9	レンタカー・カーシェアリングにおけるZEV導入促進事業【新規】			21	燃料電池バス導入促進【拡充】	
	10	水素ステーション設備等導入促進事業			22	水素ステーション設備等導入促進事業（再掲）	
	11	充電設備導入促進事業【拡充】			23	再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業	
	12	島しょ地域におけるEV・電動バイクモニター事業【新規】			24	水素社会実現に向けた普及促進	
13	〔都市づくりにおける低炭素化〕 建築物における環境配慮の推進		25	企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業【新規】			
				26	スマートエネルギーエリア形成推進事業		
				27	水素を活用したまちづくりに向けた調査・研究		

※主な新規事業及び拡充事業を【新規】【拡充】と記載

※要求額には、再掲分も含む

平成31年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 44,096 百万円 (前年度比 31.1%増)

区分	No	事項	要求額	区分	No	事項	要求額
「持続可能な資源利用の促進と進		「持続可能な資源利用」の推進	376 百万円	自然豊かな多様な生きものとの共生できる都市環境の継承		生物多様性の保全・緑の創出	2,476 百万円
	28	資源循環施策の新たな展開【新規】 (太陽光発電設備3R推進事業等)			37	多摩の森林再生計画	
	29	食品ロス・食品廃棄物対策の推進			38	水の浸透を高める枝打ち事業	
	30	プラスチックごみの3R推進【新規】			39	保全地域の安心安全	
	31	事業系廃棄物3R推進事業【新規】			40	保全地域における希少種等保全策の強化	
	32	エコマテリアルの利用拡大に向けた取組			41	江戸のみどり推進プロジェクト	
		静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進	226 百万円		42	野生鳥獣生息管理	
	33	海岸漂着物対策推進事業【拡充】			43	ニホンジカ個体数管理	
	34	ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物対策【拡充】			44	花の都プロジェクト	
	35	健全な静脈ビジネスの発展			45	外来生物対策事業 (キョン) 【拡充】	
	災害廃棄物対策の強化	7 百万円	46	生物多様性地域戦略改定事業【新規】			
36	東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策			生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大	1,776 百万円		
			47	自然公園の整備			
			48	新たな時代にあふさわしい自然公園事業の推進【拡充】			
			49	世界自然遺産保全事業			
			50	伊豆諸島の自然保護と観光 (エコツーリズム) 【新規】			
			51	都民の自然体験活動の促進			
			52	花と緑の東京募金の運営			

平成31年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 44,096 百万円 (前年度比 31.1%増)

区分	No	事項	要求額	区分	No	事項	要求額
快適な大気循環の確保と水循環の良質な土壌と		大気環境等の更なる向上	238 百万円	環境政策の横断的・総合的な取組		国際連携、環境広報など	130 百万円
	53	微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進			64	環境における国際連携の推進	
	54	ClearSky実現に向けた大気環境改善促進事業【新規】			65	環境学習の推進	
	55	揮発性有機化合物（VOC）対策の推進			66	「チームもったいない」の普及【新規】	
	56	低公害・低燃費車の普及促進					
	57	環境保全資金融資あっせん					
	58	騒音振動対策の推進					
		化学物質による環境リスクの低減	55 百万円				
	59	中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度の推進					
	60	土壌汚染に関する台帳のインターネット公開に向けたシステム構築					
		水環境・熱環境の向上	1,189 百万円				
	61	清流復活関連施設の維持管理					
	62	ヒートアイランド対策暑熱対応					
	オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策	160 百万円					
63	オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業【新規】 ※平成32年度に向けた継続事業（別途、債務負担行為を設定）						